

CDP 水セキュリティ質問書 2023 へようこそ

W0.はじめに

W0.1

(W0.1) あなたの組織の概要および紹介文を記入してください。

日本：当社および連結子会社計 24 社、従業員数 3,612 人

アジア：連結子会社計 126 社、従業員数 19,819 人

オセアニア：連結子会社計 85 社、従業員数 7,851 人

米州：連結子会社計 8 社、従業員数 2,430 人

【事業の内容】 自動車用塗料、汎用塗料（建築物や橋梁など大型構造物）、工業用塗料（建築機械、農機、外装建材、オフィス機器、家電製品など）、船舶用塗料、自動車補修用・家庭用・道路用塗料の供給から、表面処理剤や塗装の効率を高めるシステムの展開まで、幅広く塗料・コーティング事業及び塗料周辺事業を行っております。

【地域別売上収益】

日本：1,860 億 6,200 万円

アジア（日本を除く）：7,085 億 1,500 万円

オセアニア：3,149 億 200 万円

米州：995 億 4,000 万円

【事業部門別売上収益】

自動車用塗料：1,638 億 3,700 万円

汎用塗料：8,275 億 2,400 万円

工業用塗料：954 億 2,500 万円

ファインケミカル：189 億 1,900 万円

その他塗料：682 億 4,700 万円

塗料周辺事業：1,350 億 6,700 万円

商号：日本ペイントホールディングス株式会社

創業：明治 14 年（1881 年）3 月 14 日

資本金：6,714 億 3 千 2 百万円

従業員数：単体：51 人 連結：33,763 人（2022 年 12 月 31 日現在）

代表者：

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎

取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

W-CH0.1a

(W-CH0.1a) あなたの組織が従事しているのは、化学品セクターのどの活動ですか？

バルク有機化学品

特殊有機化学品

特殊無機化学品

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	1 月 1, 2022	12 月 31, 2022

W0.3

(W0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

日本

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) あなたの組織の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

その他、具体的にお答えください

日本国内において財務管理下にある企業

W0.6

(W0.6) このバウンダリで、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか？

いいえ

W0.7

(W0.7) 貴社は、ISIN コードまたはその他の一意の識別子(Ticker、CUSIP など)を持っていますか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかについて示してください。	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3749400002

W1.現在の状況

W1.1

(W1.1) あなたの組織の事業成功のためには、水質と水量はどの程度重要ですか?(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	重要	重要	<p>直接利用において、主な使用用途は、塗料の原料である。当社工場にて水性製品の一原料として使用している。製品の原料と、また、設備の冷却等に多く使用する必要があるため、十分な量の良質な淡水が必要である。</p> <p>間接利用では、主な使用用途は、水道水をイオン交換した水を原材料として使用する場合と、エマルションなどの原材料の一部として、である。以上の理由から、原材料としては大量な水を使用し、品質確保において一定の品質が必要であるため、十分な量のできる限り良質な淡水が必要であり、サプライチェーン（間接利用）においても淡水は重要であると認識している。</p> <p>【将来の水依存度が直接利用（操業拠点）と間接利用（サプライチェーン）においてどのように異なるか、またその理由】</p> <p>将来の水の依存度について、直接利用において、生産量の増加が見込まれるため、良質な淡水の重要性は増す。また生産量増加のみならず、油性塗料から水性塗料に切り替わり、生産量の水性塗料比率が高まるため、より一層依存度は高まると見込まれる。</p> <p>間接利用について、塗料全体の増産に加えて、自動車向け塗料等も 2023 年までの事業別売上目標は CAGR10-15%伸ばす計画のため、純水への依存度も高まり、サプライヤーが淡水を使用することから、重要度は同様に高い。</p>

十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	さほど重要ではない	全く重要ではない	<p>直接利用において、主な使用用途は、船舶塗料の曝露試験である。試験で海水を使用しているが、水質はあまり重要ではないため、あまり重要でない、と重要度評価をしている。</p> <p>間接利用において、主な使用用途として可能性があるのは、サプライヤー・顧客がリサイクル水を洗浄や設備冷却等に使用するケースであるが、この用途で使用する水は必ずしもリサイクル水・海水である必要はないため、重要でないと評価した。</p> <p>【将来の水依存度が直接利用（操業拠点）と間接利用（サプライチェーン）においてどのように異なるか、またその理由】</p> <p>将来の水依存度について、直接利用において、船舶塗料の生産拡大となり、より大量の海水が必要になった場合も、海水のグレードは試験に影響しないため、重要度は同程度で、あまり重要でないと判断している。間接利用についても、将来発生する見込みはないため、現在の評価と同程度としている。</p>
----------------------------	-----------	----------	---

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、あなたの組織の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか？

	操業地/ 施設/ 事業の比率 (%)	測 定 頻 度	測定方法	説明してください
取水量 - 総量	100%	毎月	水源ごとのメーターおよび購入伝票の合計値でモニタリング実施。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
取水量 - 水源別の量	100%	毎月	水源ごとのメーターおよび購入伝票の合計値でモニタリング実施。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
取水の水質	100%	毎月	各地域の水道局により、水道法第 4 条の規定に基づき「水質基準に関する省令」で規定する水質基準で実施。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
排水量 - 総量	100%	毎年	排水メーターによる測定や取水量から製品に使用した量を除いた数値を排水量として算出。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。

排水 – 放流先別排水量	100%	毎年	排水メーターによる測定や取水量から製品に使用した量を除いた数値を排水量として算出。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
排水 – 処理方法別排水量	100%	毎月	排水処理場で処理した排水量をメーター等で管理。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
排水の質 – 標準的排水基準別	100%	毎年	「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準ずる。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)	100%	毎月	「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準ずる。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
排水の質 – 温度	100%	毎年	「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準ずる。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
水消費量 – 総量	100%	毎年	水消費量=製品の原料として使用した量と定義、水消費量は生産管理システムですべて管理されている。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。
リサイクル水/再利用水	1%未満	毎月	洗浄水の再利用や使用量削減活動を各拠点で実施。	洗浄水の再利用や水使用量削減活動を各拠点で実施しているが、当該量の計測はほぼ実施していない。
完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供	100%	毎年	厚生労働大臣の登録を受けた検査機関にて「簡易専用水道の管理に係る検査の方法その他必要な事項」(平成 15 年 7 月 23 日、厚生労働省告示第 262 号)(法令検索第 3 篇 健康 第 1 章 健康、厚生労働省)に準じて検査実施。	関連するすべての施設で 1 回/月以上モニタリング実施している。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	5年間の予測	将来予測の主な根拠	説明してください
総 取 水 量	437.34	ほぼ 同じ	効率性 の向上/ 低下	多 い	事業 活動 の拡 大/縮 小	<p>【前年からの変化理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022 年は生産量の増加に伴い、製品に配合される水および製造時に使用される冷却水や洗浄水などが増加したが、冷却水のリサイクル等の節水により、取水量は減少した。ただし、前年からの変化幅は 4.5%であり、これは 5%未満であるため「ほぼ同じ」を選択した。 ・ 前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 <p>【将来予測の説明】世界的な VOC 削減（大気汚染防止、人体への健康被害防止）に向けた塗料水性化のトレンド、および当社の塗料生産量の増加に伴い、水性塗料の原料としての水の使用およびタンク洗浄用等の利用が増える見通しのため、取水量が増加すると見込まれる。</p>
総 排 水 量	272.72	大幅 に多 い	効率性 の向上/ 低下	多 い	事業 活動 の拡 大/縮 小	<p>【前年からの変化理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022 年は生産量の増加に伴い、製造時に使用されるタンク洗浄用等の水やボイラーの冷却水等が増加したことで、自社の排水処理設備の処理後の排水量が増加した。前年からの変化幅は 10.3%であり、これは 10%以上であるため「ほぼ同じ」を選択した。 ・ 前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 <p>【将来予測の説明】生産量の増加に伴い、タンク洗浄用等の利用が増え、ボイラーの冷却水等も増え、自社の</p>

						排水処理設備の処理後の排水量も増加すると見込まれる。
総消費量	164.62	大幅に少ない	効率性の向上/低下	多い	事業活動の拡大/縮小	<p>【前年からの変化理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022 年は水の効率的な利用により消費量が減少した。前年からの変化幅は 21.9%であり、これは 10%以上であるため「大幅に少ない」を選択した。 ・ 前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合には多い/少ない。変動が±10%以上の場合には大幅に多い/少ない。 <p>【将来予測の説明】世界的な VOC 削減（大気汚染防止、人体への健康被害防止）に向けた塗料水性化のトレンド、および当社の塗料生産量の増加に伴い、水性塗料の原料としての水の使用などの利用が増える見通しのため、消費量が増加すると見込まれる。</p>

W1.2d

(W1.2d) 水ストレスのある地域から取水を行っていますか。また、その割合、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
行 1	いいえ	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))	<p>1 年に 1 回 WRI Aqueduct を使用してすべての取水源が水ストレス地域にあるかを確認している。</p> <p>以下のいずれかに該当した場合、水ストレス地域と定義する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - Baseline water stress が High(40-80%)以上 - Baseline water depletion が High(50-75%)以上 <p>確認した結果、水ストレス地域からの取水がないことが分かった。</p>

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連性がない				塗料製造には良質な水が必要不可欠であるため、淡水の地表水は製造工程には使用できない。
汽水の地表水/海水	関連性がない				塗料製造には良質な水が必要不可欠であるため、汽水の地表水/海水は製造工程には使用できない。
地下水 - 再生可能	関連する	1.45	大幅に多い	事業活動の拡大/縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の日本国内主要 11 拠点のうち、1 拠点が地下水を取水し、生産プロセスに用いている。地下水だけでは賄えないため、上水・工業用水も併用している。 ・再生可能地下水の取水量は、生産量の増加に伴い増加した。 ・前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。
地下水 - 非再生可能	関連性がない				塗料の品質/数量が安定しないため使用できない。
随伴水/混入水	関連性がない				塗料の品質/数量が安定しないため使用できない。
第三者の水源	関連する	435.74	ほぼ同じ	水使用量の最大削減可能量を既に達成済み	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の日本国内主要 11 拠点にて、生産プロセス（ボイラー冷却・空調設備、タンク洗浄等）および塗料原料の希釈用に用いており、第三者の水源（上水・工水）は当社事業にとって重要である。その他多数の調色工場でも主要拠点ほどの量は必要としないが、上水は製造プロセスに不可欠である。

					・前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。
--	--	--	--	--	--

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性(relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	説明してください
淡水の地表水	関連する	137.63	大幅に多い	事業活動の拡大/縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 ・国内 3 工場については、各工場の立地地域の排水処理方法・整備状況に倣い、主に、江川（愛知高浜）、真亀川（千葉）、志路原川（北広島）へ放流している。 ・河川への放流量は、生産量の増加に伴い増加した。
汽水の地表水/海水	関連性がない				各工場の立地地域の排水処理方法・整備状況に倣い工場の立地環境上、当該地への排水は不要なため、汽水の地表水/海水への排出なし。
地下水	関連性がない				地下水への排出なし。
第三者の放流先	関連する	135.02	大幅に少ない	事業活動の拡大/縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。 ・地方自治体が管理している公共下水道や工業団地内の排水処理場が整備されているエリアの工場は当該施設へ排水を排出している。

W1.2j

(W1.2j) あなたの組織の直接操業内で、あなたの組織が排水を処理する最高レベルを示してください。

	排水する処理レベルの事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)	説明してください
三次処理(高度処理)	関連する	186.04	ほぼ同じ	会計方法の変更	11~20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社排水処理場（三次処理）のみの処理で、排水については法令（水質汚濁防止法など）や自主基準を順守することが可能となっているため、一次処理、二次処理は不要。より高度な処理が必要になる場合は外部の専門業者に処理委託する。 ・ 前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。
二次処理	関連性がない					<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社排水処理場（三次処理）のみの処理で、排水については法令（水質汚濁防止法など）や自主基準を順守することが可能となっているため、一次処理、二次処理は不要。より高度な処理が必要になる場合は外部の専門業者に処理委託する。
一次処理のみ	関連性がない					<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社排水処理場（三次処理）のみの処理で、排水については法令（水質汚濁防止法など）や自主基準を順守することが可能となっているため、一次処理、二次処理は不要。より高度な処理が必要になる場合は外部の専門業者に処理委託する。
未処理のまま自然環境に排水	関連する	29.68	大幅に多い	会計方法の変更	21-30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に雨水を公共用水域へ排水している。この方法で法令（水質汚濁防止法など）や自主基準を順守することが可能となっているため、処理をする必要がない。 ・ 前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。

未処理のまま第三者に排水	関連する	57.5	大幅に多い	会計方法の変更	51~60	<ul style="list-style-type: none"> ・主に雨水を下水道へ排水している。 ・主に雨水のため、処理をする必要がない。 ・製造に使用した廃水は自社排水処理場で処理（一次処理）しているが、外部の専門業者に処理委託するケースもある。排水については法令および自主基準を順守している。 ・前年比との変化について以下のように定義する。変動が±5%未満の場合はほぼ同じ。変動が±5%以上の場合は多い/少ない。変動が±10%以上の場合は大幅に多い/少ない。
その他	関連性がない					その他の処理なし

W1.2k

(W1.2k) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴社の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量(メートルトン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
行 1	2.53	硝酸塩 リン酸塩	<p>全窒素、全リン濃度のモニタリングを行っている。2022 年度、排出水中の全窒素、全リンが 2.53 トンであった。内訳は、全窒素 2.4 トン、全リン 0.12 トン。Waster stress 地域への有害物質の排出はない。</p> <p>排水水はすべて水質汚染防止法など法定基準を満たしている。これらの物質は、水への負荷と認識しているので引き続き削減に努める。</p>

W1.3

(W1.3) 貴社の総取水効率の数値を記入してください。

	売上	総取水量(メガリットル)	総取水量効率	予測される将来の傾向
行 1	186,062,000,000	437.34	425,440,160.973156	・2021 年から 2023 年まで売上収益の毎年 5%の成長目標を計画しており、それに伴う生

				<p>産量の増加と水使用量の増加が考えられる。また、水性塗料の売上に占める割合が増える可能性もあり、原料として用いる水が増え、総取水量も増え、水の効率的利用でカバーしきれず、取水効率の低下は回避できない可能性もある。一方で、将来的な気候変動に伴う物理的リスクとして、洪水被害や竜巻によるサプライヤー供給停止などの急性リスク、温暖化に伴う日本の熱帯気候化等の慢性リスクを主なリスクと捉えており、このような災害による水質悪化や水資源へのアクセスに課題が生じる可能性もある。</p> <p>・当社は、マテリアリティの「資源と汚染」の一項目として「水資源の効率的利用」を掲げている。2022 年からは最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、水を含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、グローバルチームにて、水に関するグローバル方針「私たちは水を効率的に利用し、責任ある排水管理を行います。」を設定した。この方針に基づき、水消費量・排水の管理徹底・有効活用、水の再利用や節水などの具体的な取り組みを推進していく。</p>
--	--	--	--	--

W-CH1.3

(W-CH1.3) あなたの組織では、化学品セクターにおける事業活動の水集約度を測定していますか？

はい

W-CH1.3a

(W-CH1.3a) 製品重量/容量でみたあなたの組織の上位 5 製品について、化学品セクターでのあなたの組織の活動に関連する以下の水集約度情報をご提供ください。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

塗料（自動車向け）

水原単位の値(m3/分母)

1.75

分子：水に関する側面

総取水量

分母

トン

前報告年との比較

少ない

説明してください

分子：自動車向け塗料の製造に供した水の総取水量

分母：自動車向け塗料の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】 生産量が回復したので原単位が改善された。

【社内での指標の活用方法】 2020 年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資する。

【将来的な水原単位のトレンド】 塗料の低 VOC 化戦略は継続の方向にあり水集約度は今後増加傾向に向かう見込み。世界的な VOC 規制の流れを背景に、溶剤型塗料から VOC 削減効果の大きい水性塗料への移行に伴い、原材料としての水使用量は増加し、水集約度は増加する見込みである。一方で、水性塗料の配合設計の改良や開発による水使用量の減少や、リサイクル水の活用など塗料製造プロセスにおける水使用量削減などの検討継続で、僅かではあるが、水集約度の低下に寄与する。

【減少するために実行した戦略の詳細】 水集約度を大きく分類すると、製造プロセスに使う水集約度と、原料用の水集約度に二分できる。前者の製造プロセスの水集約度低下のための戦略として、一部の工場では、具体的には設備洗浄用等の水使用量の管理・把握を行う、その他、冷却水等のリサイクル化を行い、取水量の低下に取り組み始めた。また安全パトロール時に節水確認を組み込み（漏れ・オーバーフローのチェック）、雨水・排水処理場処理水の有効利用を開始している。後者の原料用の水集約度の削減については、原料の材料として用いる水使用量（取水量）は水性化に伴い、集約度の増加はやむを得ないが、塗料の高加熱残分製品の開発/置換による製品あたり水含有量削減を検討中である。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

塗料（一般工業用途向け—主に建機）

水原単位の値(m3/分母)

0.84

分子：水に関する側面

総取水量

分母

トン

前報告年との比較

ほぼ同じ

説明してください

分子：一般工業用途塗料（主に建機）の製造に供した水の総取水量

分母：一般工業用途塗料（主に建機）の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】 現状維持、特に変化なし。

【社内での指標の活用方法】 2020年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資する。

【将来的な水原単位のトレンド】 水集約度低下のための戦略として今後、原料に水を含む粉体塗料への置換を積極的にしていく。またこの活動の結果、水集約度は今後減少傾向に向かう見込み。

【減少するために実行した戦略の詳細】 約9億円を投じ、千葉工場（粉体塗料）の生産能力を倍増した。粉体塗料は、有機溶剤を使用せず、未塗着塗料の回収・再利用が可能で廃棄分がゼロという特長の他、省人化や自動化を進めやすくとされ、粉体塗料市場の成長が見込まれており、運転開始5年後の2023年に粉体塗料事業売上高35%増をターゲットとしている。また、その他の水集約度低下のための戦略として、設備洗浄時の水使用量削減を検討中。具体的には、設備洗浄プロセスの利用量/回数減・冷却水等のリサイクル化を行い、使用水量の削減に取り組み始めた。また、粉体塗料以外の製品では、水と薬品を使わない塗装回収システムを検討している。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

汎用塗料（建築用）

水原単位の値(m3/分母)

1.68

分子：水に関する側面

総取水量

分母

トン

前報告年との比較

大幅に少ない

説明してください

分子：建築物用途塗料の製造に供した水の総取水量

分母：建築物用途塗料の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】生産量が大幅に回復したので原単位が改善された。

【社内での指標の活用方法】2020年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資する。

【将来的な水原単位のトレンド】塗料の低VOC化戦略は継続の方向にあり、水集約度は今後も増加傾向に向かう見込みである。

【減少するために実行した戦略の詳細】水集約度低下のための戦略として、石油缶内調色比率の増加により、調色工程における洗浄水を削減し（販売容器内調色）、設備等の洗浄回数の削減が水使用量の削減につながっている。原料用の水使用量（取水量）は水性化に伴い、増加はやむを得ないが、原料以外の、設備洗浄時・工程の見直し・冷却水等のリサイクル化を行い、取水量の低下に取り組み始めた。

製品の種類

特殊無機化学品

製品名

表面処理剤

水原単位の値(m3/分母)

1.23

分子：水に関する側面

総取水量

分母

トン

前報告年との比較

少ない

説明してください

分子：表面処理剤の製造に供した水の総取水量

分母：表面処理剤の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】 生産量が回復したので原単位が改善された。

【社内での指標の活用方法】 2020 年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資する。

【将来的な水原単位のトレンド】 製品原料としての水集約度について、水分含有率を下げる、すなわち水集約度の低減は製品安全管理上、上限があり難しい。製造プロセスにおける水使用量の削減、水原単位の削減は僅かにすぎない。その他、顧客ユーザの水使用量は常に評価し、洗浄回数の低減につながるような開発を常に意識している。

【減少するために実行した戦略の詳細】 水集約度低下のための戦略として、処理剤の有効成分含有量の増加検討や設備洗浄時の水使用量削減を検討中。また新たな製品開発として、水量削減・水質保護が可能な、塗布型で水洗が不要な前処理システムの開発等、市場ニーズに合致した製品開発に取り組んでいる

W1.4

(W1.4) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴社製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
行 1	はい

W1.4a

(W1.4a) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴社製品が売上に占める割合を教えてください。

規制当局による有害物質指定	このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合	説明してください
Candidate List of Substances of Very High Concern for Authorisation above 0.1% by weight(EU 規制)	10%未満	当該物質を含んだ当社製品が売上に占める割合の算定は取り組み中のため、今回はおおよその感覚値を計上した。当該物質を当社製品に使用する際には既に入り口管理を実施している（Green30 という当社独自の枠組みにて全社的に推進）。当該物質を含んだ製品が売上に占める割合については、当該製品の販売量（ton）を全製品の販売量（ton）で除して算出していく予定。EU REACH、UK REACH などについても調査中

W1.5

(W1.5) 水関連問題に対し、貴社のバリューチェーンと協働していますか。

	エンゲージメント
サプライヤー	はい
その他のバリューチェーン・パートナー(例：顧客)	はい

W1.5a

(W1.5a) 水セキュリティへの影響に従いサプライヤーを評価していますか。

行 1

サプライヤーによる影響評価

はい、サプライヤーの影響評価を行っています

評価項目

河川流域の状況(例：水ストレスや上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス)
サプライヤーの水依存度
サプライヤーの水利用可能性への影響度
サプライヤーの水質への影響度

重大な影響を及ぼすと特定されたサプライヤー数

100

重大な影響を及ぼすと特定されたサプライヤーが全体に占める割合

76~99

説明してください

・当社製品である塗料の原材料には化学物質が含まれるため、原材料に含まれる汚染物質が水域に流出すると汚染の影響が大きいため、サプライヤーの水質への影響評価を行っている。また、サプライヤーが塗料の原材料を製造するプロセスにおいて高品質な水を安定して必要とするため、水利用可能性、水損度、河川流域の状況等についても評価している。

・特に水性塗料において、製品によっては、高品質な水を必要とするエマルジョンなどの原材料が製品配合の 5 割以上を占めるものもあり、サプライヤーの影響調査が当社にとって重要だと認識している。

・2022 年までは UNGC ジャパン SAQ による調査「調達セルフ・アセスメント・ツール」を用いて、一次サプライヤーの環境への取り組みについて回答を得ていた。2023 年からは、海外を含めた当社グループが独自に作成したサプライヤーサステナブルアンケートを原材料メーカーの原材料購入金額上位 100 社へ直接送付することで水資源への対応状況を把握することとした。この上位 100 社からの原材料購入金額は、全購入

金額の 83% をカバーしており、80% を超えていることから、当社製品の製造/販売に対して重大な影響を及ぼしていると特定した。

W1.5b

(W1.5b) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として水関連要件を満たす必要がありますか。

サプライヤーは特定の水関連要件を満たす必要があります	
行 1	はい、サプライヤーは水関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

W1.5c

(W1.5c) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある水関連要件と、実施している準拠方法を具体的にお答えください。

水関連要件

水関連規制要件を超えるものを遵守

この水関連要件に準拠することが義務付けられている、重大な影響を及ぼすサプライヤーの割合

100%

この水関連要件に準拠している、重大な影響を及ぼすサプライヤーの割合

100%

この水関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

サプライヤーの自己評価

この水関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

維持して協働する

コメント

日本グループでは調達方針をブレイクダウンした「調達ガイドライン」を策定し、より具体的な内容で、取引先と当社グループが遵守する事項を明確にし、責任ある調達を推進しています。「調達ガイドライン」では、環境側面については、環境活動推進に向け、各国・各地域の法令を遵守とともに、化学物質管理、環境影響の最小化（大気・水質・土壌等汚染防止）、温室効果ガス削減、生物多様性保全、節水・水の再利用、資源エネルギーの有効利用・廃棄物削減を取り組むべき活動として、理解と実践を求めています。当社グループの調達活動は、QCD（品質・価格・納期）はもとより、ESG 側面も最重要課題と位置付け、サプライチェーンの持続性をより意識したものへと変容させていきます。

W1.5d

(W1.5d) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

エンゲージメントの種類

情報収集

エンゲージメントの具体的内容

少なくとも年 1 回、サプライヤーから水管理に関する情報を収集する

数値ごとのサプライヤーの割合

1~25

重大な影響を及ぼすサプライヤーの割合

76~99

エンゲージメントの根拠

当社サプライヤー（原材料メーカー）の総数 650 社のうち、原材料購入金額の上位 100 社が 15%に相当する。また、この上位 100 社からの原材料購入金額は、全購入金額の 83%をカバーしている。この購入金額上位 100 社は購入金額全体の 80%を超えていることから、当社製品の製造/販売に対して重大な影響を及ぼしていると特定し、この 100 社に対してサステナブルアンケートを実施して水管理に関する情報を収集している。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

- ・ 2022 年まで UNGC ジャパン SAQ による調査「調達セルフ・アセスメント・ツール」を用いて、一次サプライヤーの環境への取り組みについて回答を要請し、評価スコアが 100 点満点における 70 点を基準とし、70 点未満のサプライヤーに対して改善を協議することとしている。
- ・ 活動の成果として、基準を下回る企業数は 2020 年には 9 社（購入額の 7% 相当）であったが、2021 年には 2 社（購入額の 2% 相当）となり、サプライヤー全体のスコアが上昇していることから、本活動がサプライヤーの水を含む環境課題への意識および理解の向上につながったと推測している。

コメント

W1.5e

(W1.5e) 顧客またはその他のバリューチェーン・パートナーとの水関連のエンゲージメント活動がある場合は、具体的にお答えください。

ステークホルダーの種類

顧客

エンゲージメントの種類

技術革新と協力

エンゲージメントの具体的内容

製品やサービスで水関連の影響を減らすための取り組みでのステークホルダーとの協働

エンゲージメントの根拠

・表面処理剤の新製品開発を顧客と協働し、水使用量および水質保全への貢献に取り組んでいる。一般的な従来製品には重金属（亜鉛・ニッケル・マンガン）やイオン、リンを含まれるケースもあり、これらは環境負荷が大きく、洗浄に必要な水使用量も多量となるため、この協働に着手した。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

・表面処理剤の新製品開発を顧客と協働し、水使用量および水質保全への貢献に取り組んでいる。一般的な従来製品には重金属（亜鉛・ニッケル・マンガン）やイオン、リンを含むケースもあるが、当社開発の新製品にはそれらを含まず、顧客製造ラインにおける水質保全および水使用量の削減に貢献できる。具体的な成果として、顧客製造ラインにおける表面処理剤の使用後の不純物発生量（産業廃棄物・沈殿物）を 1/10 に抑制することで水質保全に貢献する。さらに、製造ラインを 10~30%短縮することが可能となり、水使用量の削減にも貢献することができる。このように顧客と協働で、市場ニーズに合致した製品開発を通じて、水関連の影響を減らしている。

・開発が完了することを成果の指標としている。

W2.事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社は報告年内に、水関連で有害な影響を受けましたか。

いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
行 1	いいえ	

W3.手順

W3.1

(W3.1) 貴社では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的水質汚染物質の特定と分類	潜在的水質汚染物質の特定・分類方法
行 1	はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています	当社は、世界各国の化学工業界、化学物質を扱う各企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動である、“レスポンシブル・ケア”に沿って、レスポンジブル・ケア方針を定め、水質汚染を含む、生態系保護や人間の健康に有害な影響を与える可能性のある化学物質の低減に努めている。汚染物質の特定及び分類は水質汚濁防止法や PRTR 制度で定められている有害物質及びその他項目に準じて実施している。例えば COD やリンなどについて、毎月各拠点で計測し、RC 委員会としてグループ全体の集計、報告、管理を実施している。

W3.1a

(W3.1a) 事業活動に関連した中で、水の生態系や人間の健康に及ぶ潜在的水質汚染物質の悪影響を、貴社でどのように最小限に抑えているか説明してください。

水質汚染物質カテゴリー

リン酸塩

水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社は、世界各国の化学工業界、化学物質を扱う各企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動である、“レスポンシブル・ケア”に沿って、レスポンジブル・ケア方針を定め、水質汚染を含む、生態系保護や人間の健康に有害な影響を与える可能性のある化学物質の低減に努めている。汚染物質の特定及び分類は水質汚濁防止法で定められている有害物質及びその他項目に準じて実施している。水質環境に影響を与える項目・物質については、法定基準（水質汚濁防止法に準ずる）はもとよりより厳しい水準で設定された自主基準を定め、定期的に水質測定を行い管理している。これら管理物質が基準値を超過し構外へ流出した場合は、公共用水域では生態系の破壊が懸念され、下水道へ流出した場合は下水処理施設の処理能力を超過する負荷がかかり、地域への影響が懸念される。

バリューチェーン上の段階

直接操業

悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

規制要件を超えるコンプライアンス

産業/化学品事故の防止、対策、対応

説明してください

水質汚濁防止法指定の有害物質/指定物質については、法令通り、排水測定・記録、必要に応じ、公害防止管理者を選任して、遵守を確認する他、ISO14001による外部審査でも確認を行っている。水質汚濁防止法その他、PRTR制度により、当社で使用する化学物質が、どの発生源から、どの程度、水系を含む環境中に排出されたか、又は廃棄物に含まれて工場外に運び出されたかについても、毎年届出を行っている。法令や条例の違反件数ゼロを目標とし、2022年は目標を達成した。

W3.3

(W3.3) あなたの組織では水関連のリスクの評価を実施していますか？

はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手順を最もよく表している選択肢を選択します。

バリューチェーン上の段階

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年1回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

3~6年

使用したツールと手法の種類

市販のツール

全社的リスクマネジメント

データベース

その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))
地域の行政機関データベース
社内的な方法
国特有のデータベース、ツール、または規格

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性
流域/貯水池レベルでの水質
主なコモディティ/原材料に関する水の関わり
水関連規制枠組み
生態系と生息地の状況
全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへの
アクセス

考慮したステークホルダー

顧客
従業員
投資家
地域コミュニティ

コメント

アキダクトにより、日本国内の主要 7 拠点の水リスクは Low-Medium と把握した。レスポンス・ケア活動および ISO14001 に基づく社内リスク評価手法を作成して評価している。また、リスクが高いと考えられる物理的リスクは水防法に基づいたハザードマップ（地方自治体のデータベース）を利用している。

バリューチェーン上の段階

サプライチェーン

対象範囲

全部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年 1 回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6 年以上先

使用したツールと手法の種類

市販のツール
データベース
その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))
地域の行政機関データベース
社内的な方法
その他、具体的にお答えください
グローバルコンパクトネットワークジャパンのサプライヤーアセスメント

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性
流域/貯水池レベルでの水質
水関連規制枠組み

考慮したステークホルダー

顧客
従業員
投資家
サプライヤー

コメント

バリューチェーン上の段階

バリューチェーン上のその他の段階

対象範囲

一部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年に複数回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

1~3年

使用したツールと手法の種類

データベース

その他

利用しているツールと手法

地域の行政機関データベース
社内的な方法

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性
流域/貯水池レベルでの水質
主なコモディティ/原材料に関する水の関わり
水関連規制枠組み
生態系と生息地の状況

考慮したステークホルダー

顧客
河川流域/集水地におけるその他の水利用者

コメント

製品の原料としてまた製造時に水使用が必須であり、渇水、洪水などの際に、出荷できない、出荷が遅れるなどのリスクがある。また、顧客の排水に影響を及ぼす製品を製造しており、顧客から排水品質改善のアドバイスをすることがある。

W3.3b

(W3.3b) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

	リスク評価アプローチの根拠	検討した文脈上の問題の説明	検討したステークホルダーの説明	リスク対応に関する意思決定プロセス
行 1	<p>・直接操業については、水リスクの評価には WRI Aqueduct の Chemicals (例：Base Line Water Stress) の指標を用い、国内主要工場を評価し、現在と将来の予測評価を得ている。工場立地ごとに詳細に水リスクを評価するためには、地方自治体データベースのハザードマップも用いて詳細を確認できるが、評価基準が異なり、一律評価</p>	<p>「流域/貯水池レベルでの水利用可能性」については、当社の製造拠点において、水は製造プロセスおよび塗料原料に不可欠である。</p> <p>「流域/貯水池レベルでの水質」については、当社の製造拠点においては、製造原料に工業用水・上水を使用しているため、水質の確認が不可欠である。また、工場からの排水・</p>	<p>・直接操業については、例えば洪水などにより当社工場が浸水や水没となった場合、塗料製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、売上に影響がでる恐れがある。</p> <p>・サプライチェーンについては、例えば洪水などによ</p>	<p>2021 年までは取締役会の委嘱を受けて水関連リスクを含む、ESG・持続可能性に関するグループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進する ESG 委員会と、その下部機関である環境部会において、重大な財務上または戦略的な影響を及ぼす可能性がある水関連</p>

<p>ができない。そのため、市販ツール AQUEDUCT と地方自治体データベースを併用している。また、ISO14001 や RC 活動を通じて、法規制動向のモニタリングを行っている。</p> <p>・サプライヤーについては、2022 年まで UNGC ジャパン SAQ による調査「調達セルフ・アセスメント・ツール」を用いて、一次サプライヤーの環境への取り組みについて回答を要請し、評価スコアが 100 点満点における 70 点を基準とし、70 点未満のサプライヤーに対して改善を協議することとしている。</p> <p>・顧客については、製品の販売/取引を通じた情報交換、顧客から当社への要望やエンゲージメントの際の情報交換を通じた水リスクの推察に取り組んでいる。</p>	<p>漏洩等、排水基準の環境規制の遵守から水質は常に評価に組み入れている。</p> <p>「流域/貯水池レベルでの水源に関するステークホルダーの対立」については、当社事業に水資源は不可欠であるが、事業所や工場近隣の河川等、水資源に関して、ステークホルダーとの対立はない。国の排出基準や地域の排出基準を下回る自主排出基準を設定して管理している。製造拠点において、工場排水の pH、浮遊物質、油分等の監視を実施しており、各拠点が存在する地域の水質基準内であることを管理している。また、工場立地させていただいている関係上、コミュニティとの共存の観点で、事業所近隣の河川や海岸付近の清掃ボランティアを実施している。</p> <p>「主なコモディティ/原材料に関する水の関わり」については、当社の塗料の原材料の多くは、石油系原材料に由来し、トルエン、キシレン等、蒸留精製の過程において、ボイラー水、冷却水など大量の水が必要となる。水不</p>	<p>りサプライヤー工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、売上に影響がでる恐れがある。バリューチェーン上のその他の段階については、例えば洪水などにより当社操業に影響が出て出荷できない、出荷が遅れるなどのリスクがあり、顧客の工場での製造にも影響が及ぶ恐れがある。</p> <p>・顧客については、製品の原料として、また、製造時に水使用が必須であり、渇水、洪水などの際に、出荷の不可や遅延が発生した場合、売上収益減につながるため、リスク評価に含めている。また、顧客が当社商品を使用する際に、成分や塗布条件により、顧客の製造工程の排水基準に影響がでる場合がある。顧客の</p>	<p>リスクおよび機会の特定と評価、および特定された重大なリスクおよび機会に対するアクションを検討した。更に環境部会において、ホールディングス会社の経営企画、安全環境、R&D および ESG 推進部の部門長と、グループ傘下の事業会社のレスポンシブル・ケア(*)責任者が参加し、水を含む環境に関する広範な全社的リスクと機会の抽出と評価を行った。事業会社ごとに異なる時間軸（短期・中期・長期）で直接操業とバリューチェーン別に検討した。</p> <p>2022 年からは、当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについて、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、水関連を含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、5 人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めている。この</p>
--	--	---	--

		<p>足で、サプライヤーの操業に影響が出た場合、当社の材料調達にも影響がでる。エマルジョンなどの原材料の一部としても水が使用されており、サプライチェーン（間接利用）においても水は重要であると認識している。</p> <p>また、当社商品にも、製造プロセス・原料用に水を大量に使用するため、原材料・主要商品に水が与えるリスクは、常に評価に入れている。</p> <p>「水の規制枠組み」については、塗料の製造工程から排出される排水には、各地域の排水/水質基準を遵守する必要がある。各工場が立地するエリアでの水関連規制/排水基準が厳しくなった場合、基準遵守のために、追加の設備投資が必要になる場合がある。また、日本国内の水道事業は、水道設備の老朽化に対応するため水道料金を値上げする自治体も増えており、設備投資・費用の増加は、当社事業の収益に影響を与える可能性がある。</p> <p>「生態系と生息地の状況」については、当社の一部工場では、塗料</p>	<p>ニーズに応える商品の提供や正確な情報提供ができなかった場合、ビジネス上の信用を失い、売上収益減につながるため、リスク評価に含めている。</p>	<p>体制で 2021 年に特定された重大なリスクおよび機会に対応するアクションを推進している。</p> <p>日本国内においてはレスポンシブル・ケア委員会の下部組織であるサステナビリティ会議において、アクションプランを策定・対応している。またグループの事業会社においても、上記全社目標や行動計画に沿った事業計画を策定し実行している。これらの進捗をグローバルチームが共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時（年 4 回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督している。他にも監査委員会などを通じても報告がなされるなど、取締役会は年 4 回程度それらの報告を受け、監督する。</p>
--	--	--	--	---

		<p>製造に使用した排水は廃棄物として外部処理委託、あるいは、自社排水処理場で処理後に公共用水域/下水道に排水しており、各工場からの排水量を定期的に把握している。工場から、管理物質が基準値を超過し構外へ流出した場合は、公共用水域では生態系の破壊が懸念され、影響を調査する。</p> <p>「全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス」については、レスポンジブル・ケア方針にて、操業に伴う従業員の安全と健康の確保を定めており、全従業員に対し、安全な水の提供は、必要不可欠とされている。また、当社事業では、有機溶剤を多く使用するため、法律に基づき、緊急用シャワーブース（有機溶剤など有害化学物質を浴びてしまった際、応急措置としてその場で洗い流す装置）も設置している。</p>		
--	--	---	--	--

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業とバリューチェーンの他の段階の両方で

W4.1a

(W4.1a) あなたの組織では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

【重大な財務的および戦略的インパクトの定義】

当社グループへの連結純資産額、連結売上高、連結経常利益への損害

【重大な変化の閾値】

- (1) 当社グループの回答バウンダリにおける連結純資産額の 3% を超える損害
- (2) 当社グループの回答バウンダリにおける連結売上高が、当該年度の予想値と比較して 10% 以上の変動
- (3) 当社グループの回答バウンダリにおける連結経常利益が、当該年度の予想値と比較して 30% 以上の変動

【重大な変化の特定に用いた方法、測定方法、指標】

NPHD グループ リスクマネジメント委員会を設置し（委員長：代表執行役共同社長）、当社グループの安全、気候変動、環境、コンプライアンス等に係る重要リスクの管理および内部統制システムの継続的な見直し、整備について審議している。リスクの発生度、影響、深刻度に基づき、総合的に勘案し、事業に対する財務/戦略面での重大な影響を特定している。この定義および基準は定期的にレビューしている。

【定義は操業拠点とサプライチェーンのいずれに、あるいは両方に適用されるかどうか】

原則、操業拠点とサプライチェーンと両方であるが、サプライチェーンは入手情報が限られるため、他の影響要因も勘案して、インパクトを判断する。

【考慮した重大なインパクトの一つ以上の事例】

直接操業およびバリューチェーンを考慮し、台風や洪水による被害を避けるため、沿岸部立地（広島県）の工場機能を内陸部（岡山県）への移転を 2022 年に実施し、2023 年度から本格稼働見込み。

W4.1b

(W4.1b) あなたの組織の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか？ またそれはあなたの組織の施設全体のどの程度の割合を占めますか？

	水リスクにさらされている施設の総数	これが相当する会社全体の施設の割合(%)	コメント
行 1	1	1~25	

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。 また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

鬼怒川

水リスクにさらされている施設の数

1

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1~25

あなたの組織の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

11~20

コメント

W4.2

(W4.2) あなたの組織の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへのあなたの組織の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

鬼怒川

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク
汚染事故

主要潜在的影響

罰金、違約金、または施行令

自社固有の内容の説明

当社栃木工場においては、毒劇物に該当する原材料を用いた表面処理剤の生産を行っている。もし鬼怒川の堤防が氾濫した場合や台風や豪雨などの緊急性の物理的リスクが発生した場合に、栃木工場の表面処理剤製造施設あるいは排水処理設備に浸水が発生するなどして、排水処理が適切に行われず有害物質が工場外に漏出した場合、周辺地域への汚染事故となる可能性がある。さらに、行政より罰則を受ける可能性もあり、水質汚濁防止法、下水道法違反に対する罰則として「6月以下の懲役又は50万円以下の罰金」が定められており、違反すると左記罰金の負担が生じるほか、改善までの間の操業が制限されたり、対策のための支出が生じる恐れがある。

期間

6年以上先

潜在的影響の程度

低い

可能性

可能性が非常に低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

500,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

300,000,000

財務上の影響についての説明

- ・最小額については、水質汚濁防止法、下水道法違反に対する罰則として「6月以下の懲役又は50万円以下の罰金」が定められており、違反した場合の左記罰金の金額を計上した。
- ・最大額については、浸水被害や法違反による栃木工場の操業停止を1か月と仮定し、

売上毀損分を計上した。当社事業に含まれるすべての製品の平均売上単価を使用して推算した結果、日本ペイント国内の売上高の 0.2%程度・3 億円となった。

リスクへの主な対応

汚染対策と抑制策を向上

対応の詳細

2015 年以降に継続的に漏出の原因となり得る施設本体及び配管等付帯設備の劣化の補修、栃木工場施設周囲・鬼怒川への漏出防止のための対策設備投資、人的ミスによる汚染を未然防止するための従業員教育・研修を実施しており、2022 年は特に人的ミスによる汚染を未然防止するための従業員教育を中心として活動した。

対応の費用

90,000,000

対応の費用についての説明

栃木工場の周囲や鬼怒川への漏出防止のための対策設備投資額を推算して計上した。これまでの当社対応費用として、設備刷新時の概算金額 9 億円が必要となる事例があった。漏出防止設備費用だけであれば、この額を大きく下回ると見込まれるため、仮にその 10%とした場合の金額を計上した。9 億円 \times 0.1=0.9 億円

W4.2a

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性がある」と特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

荒川

バリューチェーンの段階

サプライチェーン

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク

洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

主要潜在的影響

サプライチェーンの混乱

自社固有の内容の説明

異常気象に起因する事象の重大性と頻度の上昇が起こった場合、当社およびサプライヤーなどの工場が被災し生産が停止することにより、収益が減少するリスクがある。特に川や海岸に近いところに所在する工場について、洪水や高潮、津波等のリスクが存在する。日本国内では近年、氾濫危険水位を超える事例が頻発しており、国土交通省の報告によると 2018 年ではおよそ 470 件と、過去 4 年間で 5 倍強の件数の増加が確認されている。この為、海沿いや河川に近く立地する弊社およびサプライヤーの工場においても、洪水・氾濫・高潮等による影響を被る可能性が今後高くなると考えられる。影響を被った場合のインパクト（影響額）の大きさから、当該のリスクは社内で共通認識を持ち、影響評価と対応施策を考えていくことが重要である。

例えば、当社製品である塗料の原材料には、5 割を占める樹脂や 2 割を占める顔料がある。当社の栃木工場は樹脂や顔料を使用して製造しており、荒川沿いのサプライヤーからも仕入れている。専門家の解析では、2019 年の台風 19 号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれる。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、収益に影響がでる恐れがある。

2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022 年度も継続している。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼している。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えている。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込むと、1,170 百万円となり、これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 2.2%相当となるため、影響がある。

期間

4~6 年

潜在的影響の程度

中程度

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

117,000,000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

塗料の主要原材料の工場が、荒川沿いに位置しており、専門家の解析では、2019 年の台風 19 号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれる。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、収益に影響がでる恐れがある。

当社の製造に影響を及ぼす期間は、治水経済調査マニュアルの「営業停止・停滞日数」を参考に 1 ヶ月と仮定し、当該塗料の現行の原材料の年間調達金額を 12 ヶ月で按分した金額を潜在的影響額として計上した。

14 億円÷12 ヶ月×1 ヶ月=1.17 億円

リスクへの主な対応

上流

サプライヤーの多様化を増大

対応の詳細

2020 年から 2025 年にかけて、もし荒川の氾濫などの災害が発生した場合に、エマルションや顔料など当該塗料に用いる原材料の調達先を、被害を受けていない他のサプライヤーに切り替えることを検討している。その際には、調達先を新たに調査検討する必要があると見込まれる。

対応の費用

116,000,000

対応の費用についての説明

(Situation) 弊社では、事業に重大な財務的・戦略的インパクトをもたらし得る拠点の流域として、荒川等を認識している。これら河川の近くや沿岸部に位置する拠点は洪水が発生した場合に、製品出荷の停止や遅延等の影響を被ることが予想されている。

(Task) エンゲージメントを通じて洪水リスクの影響を最小限に抑える必要がある。

(Action) 弊社では、2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2021 年度も継続している。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼している。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えている。また、荒川流域以外の被害を受けていない、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んで算定した。

(Response) 2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022 年度も継続している。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼している。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えている。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んで算定した。

(Response)

対応費用の内訳：販売店や顧客に製品在庫の積み増しなどの調整を行う人件費、調達先の緊急対応に伴う原材料費の増額分=116 百万円

これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 2.2%相当となるため、影響がある。

W4.3

(W4.3) あなたの組織ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか？

はい、機会を特定し、一部/すべてを実現されつつあります

W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある、現在実現しつつある機会について、詳細を説明してください。

機会の種類

効率

主な水関連の機会

その他、具体的にお答えください

顧客の塗装工程において、水資源の効率的な利用を促進し、水使用量を減少させる

自社固有の詳細と、機会実現の戦略

i) この機会が企業にとって戦略的であると考えられる理由の説明

環境意識の高まりを背景とした顧客での塗装工程時の水使用量の少ない製品及び塗装設備のニーズが増加しており、今後もその増加が見込まれており、当社の製品販売機会の拡大が見込まれる。そのために、当社として顧客と

ii) 機会を実現するための行動の説明

当社は、2030 年のありたい社会の実現に向け、塗料メーカーとして何ができるか未来志向の観点から議論をしており、2019 年 3 月に環境配慮製品の定義を定めている。5

つの定義があるが、そのうち、水に関連するところでは、「大幅に（水を含む）資源利用効率を向上させ、環境に配慮した技術・産業プロセスを適用することが可能な製品」、「被膜・表面処理工程における化学物質の環境への放出を抑える」などを定義しており、これらの環境配慮製品の開発・普及を通じて、社会の持続可能な発展に貢献するよう努めている。

iii) 実行されている戦略のケーススタディまたは事例

製品の開発・普及を通じて実現した例としては以下の取り組みがある。

Situation)

自動車ボディには、冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板のほかアルミニウム鋼板が使用されている。電着塗装工程の前に、付着した油分や金属粉を除去する洗浄工程と、塗膜密着性と耐食性を付与する化成処理が行われ、スラッジの発生、処理時に使用する大量の水の削減が顧客の環境課題となっていた。

Task)

顧客の課題解決のために、有害物質や産業廃棄物の削減、水使用量の大幅削減を同時に実現する、環境配慮型自動車ボディの塗装化成処理剤を事業化する。

Action)

一般的に採用されているリン酸亜鉛と同等の性能を持ちながら、環境に悪影響を与える重金属やリン化合物を含まない、環境配慮型化成処理剤を開発し、様々な顧客に使用していただけるよう、研究開発を進め、実用化し、事業化・導入拡大につなげる。

Response)

研究開発の結果、自動車ボディ向け、環境配慮型次世代化成処理剤の事業化に成功した。この化成処理剤は、リン酸亜鉛と比較して、表面調整工程が不要、化成反応時の副生成物（スラッジ）発生が非常に少ない、処理時の水使用量が大幅に削減される、といった特徴があり、工程短縮、節水、産業廃棄物低減に貢献する。

2022 年の当該地域における研究開発費総額は、この化成システムを含み、およそ 7,301 百万円であった。

機会実現までの推定期間

1～3 年

財務上の潜在的影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

432,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

節水技術の進展により、自社における水使用量を削減し、水道使用料の削減によるコストダウンを図ることができる。また、顧客の塗装工程における節水技術を進展させることにより、競争力を強化しシェア・売上げの向上を図ることができる。製品が顧客に評価され、日本国内当該塗料部門の売上（2022 年度 8,636 百万円）の 5% 上昇に結び付くと仮定した場合、432 百万円の売上増となる。

W5. 施設レベルの水会計

W5.1

(W5.1) W4.1c で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設 1

施設名(任意)

日本ペイント株式会社 栃木工場

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

鬼怒川

緯度

36.544581

経度

139.99125

水ストレス下にある地域にある

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

87.2

前報告年との総取水量の比較

ほぼ同じ

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

87.2

この施設における総排水量(メガリットル/年)

69.5

前報告年との総排水量の比較

ほぼ同じ

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

69.5

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

17.7

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

WRI Aqueduct を使用してすべての取水源が水ストレス地域にあるかを確認している。

以下のいずれかに該当した場合、水ストレス地域と定義する。

- Baseline water stress が High(40-80%)以上
- Baseline water depletion が High(50-75%)以上

確認した結果、水ストレス地域からの取水がないことが分かった。

取水は、自治体のみから上水と工業用水の供給を受けている。排水は、自社排水処理場での処理を経て工業団地の排水処理場のみへ排出している。

水消費量は、取水量から排水量を差し引いて算出している。

W5.1a

(W5.1a) W5.1 で挙げた施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

検証率(%)

検証していない

説明してください

取水 – 水源別取水量

検証率(%)

検証していない

説明してください

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

検証率(%)

検証していない

説明してください

排水量 – 総量

検証率(%)

検証していない

説明してください

排水量 – 放流先別の量

検証率(%)

検証していない

説明してください

排水量 – 最終処理レベル別の量

検証率(%)

検証していない

説明してください

排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

検証率(%)

検証していない

説明してください

水消費量 – 総量

検証率(%)

検証していない

説明してください

W6.ガバナンス

W6.1

(W6.1) あなたの組織には水に関する企業方針がありますか？

はい、文書化した水に関する方針があり、公開している

W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

ス コ	内容	説明してください
--------	----	----------

レ ポ ー ト		
行 1 全 社 的	<p>水に対する事業の依存性の説明</p> <p>水に対する事業の影響の説明</p> <p>国際的枠組み、規格、広く認知されている水イニシアチブに対するコミットメント</p> <p>汚染を防止、最小限に抑制、管理するためのコミットメント</p> <p>有害物質を削減または段階的に停止するためのコミットメント</p> <p>直接操業における取水量および水消費量を削減するためのコミットメント</p> <p>地域社会での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスに対するコミットメント</p> <p>ウォーターシュワードシップおよび/または共同行動に対するコミットメント</p> <p>淡水生態系を保全するためのコミットメント</p> <p>規制順守にとどまらない、それ以上のコミットメント</p> <p>企業の水関連目標への言及</p>	<p>【選択したスコープの根拠】</p> <p>当社グループ全体の事業において、化学セクターの観点から、水に依存し、同時に水は事業に影響を及ぼしているとの認識に立ち、SDGs との関連付けを行いつつ、マテリアリティ（重要課題）の中に「資源と汚染」として水の効率的利用を経営の中核に位置付けている。全社的なマテリアリティは、2020 年 7 月の ESG 委員会で審議、8 月取締役会で最終承認を受けた。また、当社グループは、1985 年カナダで発足、1990 年に設立した国際化学工業協会協議会（ICCA）を通じて、世界 50 か国以上で展開されているレスポンシブル・ケア活動に賛同、レスポンジブル・ケア方針を設定し、水に関する定性的および定量的目標を設定、また規制以上に厳格な水質自主管理基準の目標をたて、水を含む環境保全活動に取り組んでいる。</p> <p>【選択した方針の概要】</p> <p>水やエネルギー、原料などの資源を有効活用し、環境汚染を防止する取り組みを進める旨、2020 年に全社的なマテリアリティとして、「資源と汚染」を掲げ、統合報告書に開示した。現在は、「資源と汚染」を含む 6 つのマテリアリティについて KPI 設定を進め、その進捗を取締役会で管理監督していく予定でいる。</p> <p>当社日本国内事業は環境レスポンシブル・ケア方針を定め公開している。この基本方針の中で、環境に対する配慮や負荷低減を謳っているが、ここでいう環境には水に関することを含めて方針としている。また、方針の具体的活動としてレスポンシブル・ケア目標（グループ RC 目標）を定め、達成に向けて活動している。レスポンジブル・ケア活動には、水に関する目標（定量的目標・定性的目標）を含み、水質自主管理基準の遵守、地下水汚染対策事故ゼロ件、PRTR 対象物質の削減（大気・水域排出量）などの具体的目標を設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水に対する事業の依存性の説明は、当社製品の原材料として水を使用しており水性塗料の製造など事業推進に不可欠である。 ・水に対する事業の影響の説明は、洪水など水リスクにより当社工場が停止するなど事業推進と関りが深い。 ・企業の水に関する定量的目標と定性的目標は、当社グループ RC 活動として取り組んでいる。 ・SDGs などの公共政策イニシアチブに対するコミットメントは、当社マテリアリティやグループ RC 活動が SDGs とリンクしており、日本化学工業協会など業界団体との関りもその一部と考えている。

	水と衛生に対する人権の同意	<ul style="list-style-type: none"> ・規制順守にとどまらない、それ以上のコミットメントは、当社拠点では法令順守以上の目標を設定するなどに取り組んでいる。 ・ウォータースチュワードシップおよび/または共同行動に対するコミットメントは、上述の日本化学工業協会との連携などを通じて実践している。
--	---------------	---

W6.2

(W6.2) あなたの組織内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか？

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。

個人委員会の職位	水関連問題に対する責任
社長	<ul style="list-style-type: none"> ・代表執行役共同社長が水問題についての最高責任者であり、サステナビリティについて取り組んでいる 5 つのグローバルチームの上に社長を配置し、5 つのチームの最高責任者として監督しています。 ・コーポレート・ガバナンス方針におきまして、当社は、水リスクを含むサステナビリティを巡る課題を重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進めています。代表執行役共同社長が立案した環境・社会・ガバナンスに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの目標として設定しています。 ・当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについて、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、水リスクを含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、5 人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時（年 4 回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。 ・水関連の意思決定の例としては、2021 年にはグローバルチームにおいて当社グローバルの水に関する統一ポリシーとして「私たちは水を効率的に利用し、責任ある排水管理を行います。」を策定した。

W6.2b

(W6.2b) 水関連の問題に対する取締役会の監督に関する詳細を記入します。

	水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行 1	予定されている - 一部の会議	主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導	水関連を含む環境に関する戦略、方針、課題とそれに対する目標と進捗状況についてグローバルチームから取締役 代表執行役共同社長に直接報告します。取締役会は取締役 代表執行役共同社長から随時（年 4 回程度）それらの報告を受け、監督します。他にも監査委員会などを通じても報告がなされるなど、取締役会は年 4 回程度それらの報告を受け、監督します。

W6.2d

(W6.2d) 貴社には、水関連問題に精通した能力を持った取締役が 1 人以上いますか。

	取締役が水関連問題に関する能力を持っています	水関連問題に関する取締役の能力を評価するために使用される基準
行 1	はい	コンサルティング・ファーム等において水リスクについて企業の長期価値創造に関する豊富な経験を有すること

W6.3

(W6.3) 水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

社長

この職位における水関連の責任

水関連のリスクおよび機会の評価

水関連の定量的な企業目標の設定

水関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に 1 回

説明してください

・コーポレート・ガバナンス方針におきまして、当社は、水リスクを含むサステナビリティを巡る課題を重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進めます。代表執行役共同社長が立案した環境・社会・ガバナンスに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの目標として設定します。・当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについて、代表執行役共同社長の直下に、水リスクを含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、5 人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時（年 4 回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。他にも監査委員会などを通じても報告がなされるなど、取締役会は年 4 回程度それらの報告を受け、監督します。

W6.4

(W6.4) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベルまたは取締役にインセンティブを付与していますか？

	水関連の問題の管理に対してインセンティブを付与しています	コメント
行 1	はい	

W6.4a

(W6.4a) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にどのようなインセンティブが付与されていますか(個人の名前は含めないでください)?

	インセンティブを得る資格のある役職	実績指標	貴社の水関連のコミットメントの達成度に対するインセンティブの提供	説明してください
金銭的褒賞	会社重役チーム	水関連要因に基づく持続可能性指標と照らした企業実	代表執行役共同社長のパフォーマンスを財務・非財務（水関連を含むサステナビリティ）両方の視点で総合的に評価することで、代表執行役共同社長が MSV の実践を担うに資するモチベーションが維持	代表執行役共同社長の報酬については、前年度のパフォーマンスを財務・非財務視点で総合的に評価し当年度の報酬総額をゼロベースで決定した上で、現金報酬と株式報酬の最適構成比を每期決定して

	<p>績(例： DJSI、 CDP 水 セキュリ ティスコ ア)</p>	<p>されます。それによって重役チー ム全体でのパフォーマンスを後押 ししている。 CDP 水セキュリティスコアなどの 指標の維持改善に取り組むこと は、社外からの要請事項を認識す る効果があり、すなわちそれは当 社の企業活動の改善等に繋がる。 その結果、当社の企業実績の維持 改善に繋がるため、代表執行役共 同社長のミッションである EPS 及 び PER の最大化を通じた MSV の 実現に向けたグループ経営の状況 に繋がり、代表執行役共同社長を 含む重役チームのインセンティブ として機能する。このように、今 後の維持改善への好影響を生み出 す仕組みとしても、水関連要因に 基づく持続可能性指標と照らした 企業実績が有効だと考え、選択し ている。</p>	<p>います。 総合的評価においては、MSV の実 現に向け適切かつ果敢なリスクテ イクを促すべく、期初計画対比で のフォーミュラを用いず、気候関 連持続可能性インデックスに対す る企業業績などに現れる当社グル ープのサステナビリティ確保を前 提とし、EPS 及び PER の最大化 を通じた MSV の実現に向けたグル ープ経営の状況の評価しました。 具体的には、国内・海外事業の収 益改善、株式市場におけるスタ ンスの確立、グループのリスクマ ネジメント、M&A の推進、企業文 化の変革、経営体制の変革、取締 役会も含めたガバナンス体制・内 部統制システムの強化等の項目を 横断的に評価し、他社ベンチマー キング結果、出身国の水準や報酬 構成、及び、既往の報酬との連続 性等を鑑みた上で報酬総額を決定 した後、代表執行役共同社長が MSV の実践を担うに資するモチベ ーションが維持され、インセン ティブが働く報酬水準・構成とな るよう、現金報酬と株式報酬の最 適構成比を定めております。</p>	<p>います。 総合的評価においては、MSV の実 現に向け適切かつ果敢なリスクテ イクを促すべく、期初計画対比で のフォーミュラを用いず、気候関 連持続可能性インデックスに対す る企業業績などに現れる当社グル ープのサステナビリティ確保を前 提とし、EPS 及び PER の最大化 を通じた MSV の実現に向けたグル ープ経営の状況の評価しました。 具体的には、国内・海外事業の収 益改善、株式市場におけるスタ ンスの確立、グループのリスクマ ネジメント、M&A の推進、企業文 化の変革、経営体制の変革、取締 役会も含めたガバナンス体制・内 部統制システムの強化等の項目を 横断的に評価し、他社ベンチマー キング結果、出身国の水準や報酬 構成、及び、既往の報酬との連続 性等を鑑みた上で報酬総額を決定 した後、代表執行役共同社長が MSV の実践を担うに資するモチベ ーションが維持され、インセン ティブが働く報酬水準・構成とな るよう、現金報酬と株式報酬の最 適構成比を定めております。</p>
<p>非 金 銭 的 褒 賞</p>	<p>このイン セン ティブが 与えられ ている者 はい ない</p>			<p>金銭報酬のみとしている。</p>

W6.5

(W6.5) あなたの組織では、以下のいずれかを通じて、水関連公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に関与していますか？

はい、業界団体

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接的および間接的活動のすべてが、あなたの組織の水に関する企業方針/コミットメントに合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか？

当社は日本化学工業協会に所属し、政策に対し、当社の方針が合致しているかを確認している。日化協は「これまでに大気汚染物質や水質汚濁物質の排出量を大幅に削減してきました。会員各社では法規制値を遵守することは当然のこととして、自治体との協定を遵守するとともに、さらに厳しい自主管理基準を設定し、排出量の削減に継続的に取り組んでいます。」と発信しており、当社の水方針である「私たちは水を効率的に利用し、責任ある排水管理を行います。」と「排水管理に積極的に取り組む点」が合致している。

当社の主な外部との直接的/間接的な活動は、年複数回のグローバルチームから社長への報告、および社長から取締役会へ報告され、日本ペイントの水方針/戦略と一致しているかどうかを確認される。また最近、顧客や外部組織から当社の水の効率的活用や水を含む資源戦略の問い合わせが多いが、取り組みの一貫性を確保するため、ESG 推/サステナビリティを担当する部門にて、外部への回答内容が当社の水方針/戦略と一致しているかを都度確認し、重要な項目についてはグローバルチームに諮り、当社の水方針/戦略と一致しているか確認している。万一、一貫性がないことが発見された場合、政策に関与する当社関係者やステークホルダーと再協議を行い、一貫性を確保するまで本プロセスを再度繰り返すことになる。

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

W7.事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

水関連の問題は組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください

<p>長期的な事業目的</p>	<p>はい、水関連の問題が組み込まれている</p>	<p>11-15 【統合されている水課題】</p> <p>原料用の水集約度の削減については、原料の材料として用いる水使用量（取水量）は塗料の水溶性に伴い、集約度の増加はやむを得ないと考えられますが、塗料の高加熱残分製品の開発/置換による製品あたり水含有量削減を検討中です。実際に市場に普及して削減効果が顕在化/定着するまでには、製品開発期間を 3 年、上市してから市場での導入期間として 3 年、市場での普及拡大期間として 5 年を想定します。従って、11 年を超える長期的な視点での課題解決となると考えています。</p> <p>【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】</p> <p>自動車用塗料分野では、溶剤低減塗料・水性塗料などの環境に優しい塗料開発・市場導入に取り組んでいる。また国内外の法規制（特化則、RoHS 指令、SVHC など）への対応した商品の上市で、粉体塗料・水性塗料などの環境配慮型商品へ移行している。</p> <p>建築用塗料においては、意匠の多様化に合わせて上市した外壁に光沢感を出せる水性高意匠塗材、自動車補修用塗料分野においては、粘性制御技術を駆使した次世代型水性ベースの塗料を市場導入し高い評価を得ている。また、溶剤型塗料に匹敵する作業性を有する水性塗料も上市した。</p>
<p>長期的目標達成のための戦略</p>	<p>はい、水関連の問題が組み込まれている</p>	<p>11-15 【統合されている水課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境意識の高まりを背景とした水性塗料の販売機会の拡大 ・塗料/表面処理剤を通じて社会課題を解決するイノベーション創出（例：ユーザの使用時、処理のための水使用量が大幅に削減される等） ・製品開発期間を 2 年、上市してから市場での導入期間として 5 年、市場での普及拡大期間として 5 年を想定します。従って、10 年以上の長期的な視点での課題解決となると考えています。 <p>【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】</p> <p>当社は ESG 関連の目標設定を決める過程で、「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループの重要度」の 2 軸で総合的に評価し、重要課題（マテリアリティ）の優先順位付けを行った。結果、当社グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）のひとつとして、「資源と汚染」を掲げ、水の有効活用・環境汚染防止を推進している。同時に、「社会課題を解決するイノベーション創出」も掲げ、研究開発を通じ、水性塗料の市場ニーズに適合した技術開発・商品開発を継続し、同時に高付加価値商品（例：工業製品を長寿命化させることで省力化と省人化に貢献する従来にない様々な物性を発現でき、また耐久性に優れる樹脂）を開発していく。</p>

財務計画	はい、水関連の問題が組み込まれている	11-15	<p>【統合されている水課題】</p> <p>塗料に原材料として配合される水の使用、および製造時の冷却水、洗浄水の使用量を削減していくために、節水設備への更新などに取組み、水資源の効率的利用を目指す。</p> <p>【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資計画立案期間として 2 年、設備選定や購入などの手続きに 2 年、設備更新工事に 2 年、更新後の稼働安定化と節水効果の確認に 5 年と想定している。従って、10 年以上の長期的な視点での課題解決となると考えています。今後の長期的な水関連の問題への対処に必要な投資について、全社的な設備投資・研究開発投資計画に組み込んで検討を行っている。
------	--------------------	-------	--

W7.2

(W7.2) 報告年におけるあなたの組織の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行 1

水関連の設備投資費 CAPEX(+/- %)

-77

次報告年の設備投資費予想 (変化+/- %)

139

水関連の OPEX(+/- の変化率)

-8

次報告年の操業費(OPEX)(変化+/- %)

5

説明してください

CAPEX については、2022 年度は、継続していた排水設備整備および工場排水配管工事の完了により投資額は減額となった。2023 年度は、上水配管の更新や純水製造装置の更新により投資額は増加する見込み。

OPEX については、前年比で減額となったものの、次年度以降は、新中期計画の売上収益増加の見込みで水の使用量及び関連諸経費の増加で、操業費が増加すると予想される。

W7.3

(W7.3) 貴社では、事業戦略を決定するためにシナリオ分析を用いていますか。

	シナリオ分析の使用	コメント
行 1	はい	TCFD シナリオ分析において、洪水被害などの物理リスクを含めて実施している。

W7.3a

(W7.3a) シナリオ分析の詳細、どのような水関連成果を特定したか、また貴社の事業戦略にどのように影響を及ぼしたかについて説明してください。

	使用したシナリオ分析の種類	パラメータ、仮定、分析的選択	水関連の可能性のある成果の説明	事業戦略への影響
行 1	水関連 気候関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPCC の代表的濃度経路 (RCP) に基づき、2°Cシナリオ (RCP2.6) と 4°Cシナリオ (RCP8.5) をベースにしたシナリオ分析を行っている。 ・ 時間軸としては、2050 年の GHG 排出量ネットゼロを目指しながら、具体的な削減目標値を設定した 2030 年頃までをターゲットとしている。 	<p>異常気象に起因する事象の重大性と頻度の上昇が起こった場合、当社およびサプライヤーなどの工場が被災し生産が停止することにより、収益が減少するリスクがある。特に川や海岸に近いところに所在する工場について、洪水や高潮、津波等のリスクが存在する。日本国内では近年、氾濫危険水位を超える事例が頻発しており、国土交通省の報告によると 2018 年ではおよそ 470 件と、過去 4 年間で 5 倍強の件数の増加が確認されている。この為、海沿いや河川に近く立地する弊社およびサプライヤーの工場においても、洪水・氾濫・高潮等による影響を被る可能性が今後高くなると考えられる。影響を被った場合のインパクト（影響額）の大きさから、当該のリスクは社内でも共通認識を持ち、影響評価と対応施策</p>	<p>2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022 年度も継続している。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼している。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えている。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10% 相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込むと、1,170 百万円となり、これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 2.2%相当となるため、影響が大きい。</p>

		<p>を考えていくことが重要である。</p> <p>例えば、当社製品である塗料の原材料には、5割を占める樹脂や2割を占める顔料がある。当社の栃木工場は樹脂や顔料を使用して製造しており、荒川沿いのサプライヤーからも仕入れている。専門家の解析では、2019年の台風19号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれる。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、収益に影響がでる恐れがある。</p> <p>2021年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022年度も継続している。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼している。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えている。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場</p>	
--	--	--	--

			<p>合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込むと、1,170 百万円となり、これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 2.2%相当となるため、影響が大きい。</p>	
--	--	--	--	--

W7.4

(W7.4) 貴社では、社内ウォータープライシング（内部的価格付け）を実施していますか。

行 1

貴社では、社内ウォータープライシング（内部的価格付け）を実施していますか。

いいえ、ですが現在ウォータープライシングの方法を調査中です

説明してください

排水を除く水ストレスについて、リスク認識が不十分であったため、水プライシングを行う必要性を感じていなかった。

現在、水に関するリスクと機会の特定を行っているが、ここまでの議論に基づくと、現時点で 2 年以内に水プライシングを実施する必要性は感じておらず、予定はない。

W7.5

(W7.5) 貴社が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義	説明してください
行 1	はい	基準と閾値： 当社製品が顧客の生産工場で使用される場合、従来製品を基準（ベースライン）とし	例えば、従来製品では 6 つの工程が必要であったことに対して、当社製品では 5 つの工程に短縮できるなど、顧客

	<p>て、当該製品に置き換えた際の工程短縮による水使用量の削減分</p> <p>自動車セクター向け環境配慮型次世代化成処理剤：</p> <p>自動車ボディーには、冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板のほかアルミニウム鋼板が使用されており、電着塗装工程の前に、付着した油分や金属粉を除去する洗浄工程と、塗膜密着性と耐食性を付与する化成処理が行われる。</p> <p>環境配慮型化成処理とは、一般的に採用されているリン酸亜鉛と同等の性能を持ちながら、環境に悪影響を与えるニッケル、マンガンなどの重金属やリン化合物を含まない、地球環境に優しい化成処理剤である。また、リン酸亜鉛と比較して、表面調整工程が不要、化成反応時の副生成物（スラッジ）発生が非常に少ない、処理時の水使用量が大幅に削減される、といった特徴があり、工程短縮、水使用量の削減、産業廃棄物低減に貢献する。</p>	<p>生産工場によって異なる可能性はあるが、もし仮に各々の工程で同じ水使用量である場合、当社製品では 1 つの工程を削減できるため、水使用量を 10～20%ほど削減できる計算となる。</p>
--	---	---

W8.目標

W8.1

(W8.1) 貴社には水関連の定量的目標がありますか。

はい

W8.1a

(W8.1a) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	はい	
取水量	いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	取水量の削減

上下水道・衛生(WASH)サービス	いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	上下水道・衛生(WASH)サービスの向上
その他	いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	

W8.1b

(W8.1b) 貴社の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標 1

目標のカテゴリー

水質汚染

目標の対象範囲

全社で(直接操業のみ)

定量指標

その他、具体的にお答えください
土壌・地下水汚染事故ゼロ件。

目標導入年

2018

基準年

2017

基準年の数値

0

目標年

2022

目標年の数値

1

報告年の数値

1

基準年に対して達成された目標の割合

100

報告年の目標の状況

達成済み

説明してください

当社の製品である塗料、原材料は液状であることが多く、法令上、危険物・毒劇物・規制物質も多い。液状の危険物が漏洩した場合、直接、土壌・地下水に拡散するおそれもあることから、環境影響も大きい。そのため、汚染事故をゼロの目標を設定している。目標達成の基準として、毎年のスタート時点をもととし、それを達成した場合は1としている。

W9. 検証

W9.1

(W9.1) あなたの組織の CDP 情報開示で報告したその他の水に関する情報(W5.1a で既に対象にされていない)を検証していますか？

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

W10. プラスチック

W10.1

(W10.1) 貴社は、バリューチェーンのどこでプラスチックが使用/生産されているかをマッピングしたことがありますか。

	プラスチックのマッピング	バリューチェーン上の段階	説明してください
行 1	はい	直接操業 サプライチェーン 製品使用段階	ポリマーを SC から購入し、当社で塗料化、顧客にて使用（塗装）し、塗膜となり最終製品が使用される。

W10.2

(W10.2) 貴社のバリューチェーンにおいて、プラスチックの貴社の使用/生産が環境や人体に及ぼしうる潜在的影響について評価したことはありますか。

	影響評価	バリューチェーン上の段階	説明してください
行 1	はい	直接操業 サプライチェーン	・直接操業については化審法対応等の過程において生態系への影響を評価している

	製品使用段階	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤー（原材料）については SDS（セーフティデータシート）での評価を実施している ・顧客(当社製品の使用)については、当社が発行する SDS にてその影響を開示している
--	--------	--

W10.3

(W10.3) バリューチェーンにおいて、貴社は金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連リスクにさらされていますか。もしそうである場合、詳細をお答えください。

	リスクエクスポージャー	説明してください
行 1	評価したことはありませんが、今後 2 年以内に行う予定です	

W10.4

(W10.4) 貴社にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	目標が適用されるエネルギー／電力の種類	目標指標	説明してください
行 1	はい	プラスチックポリマー 廃棄物管理	その他、具体的にお答えください バイオマスポリマーの使用	製品の開発においてバイオマスポリマーの採用を検討中。

W10.5

(W10.5) 貴社が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

	活動の適用	コメント
プラスチックポリマーの生産	はい	樹脂合成、塗料製造が該当
耐久性のあるプラスチック部品の生産	いいえ	
耐久性のあるプラスチック製品の生産/商品化(混合材料を含む)	いいえ	
プラスチックパッケージの生産/商品化	いいえ	
プラスチックパッケージを使用する製品の生産	いいえ	
プラスチックパッケージを使用するサービスや製品の提供/商品化(例：小売や食品サービス)	はい	水性塗料をプラスチックボトルに充填し、販売。回収再利用まで実施。

W10.6

(W10.6) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

行 1

報告年に販売したプラスチックポリマーの総重量(メートルトン)

報告可能な各原料の内訳(%)

なし

説明してください

塗料をプラスチックポリマーとして記載？販売量は 6 月に記載可能になるかもしれない。

W10.8

(W10.8) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年に販売/使用したプラスチックパッケージの総重量(メートルトン)	報告可能な各原料の内訳(%)	説明してください
使用したプラスチックパッケージ			ENCORE データから抽出？バーजनか否かは不明？今年は記載難しい。

W10.8a

(W10.8a) 貴社が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。

	循環性として報告可能な割合	説明してください
使用したプラスチックパッケージ		今年は記載難しい。

W11.最終承認

W-FI

(W-FI) 補足したい場合は、本欄にあなたの組織の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

W11.1

(W11.1) 貴社の CDP 水セキュリティ質問書に関する回答を最終承認した人物を具体的に教えてください。

	役職	職種
行 1	サステナビリティ部長	環境/サステナビリティ部長

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

[ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

はい、CDP はメインユーザーの連絡先情報を Pacific Institute と共有することが可能です

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します